

島根県の経済動向

平成19年1月29日

政策企画局統計調査課

平成18年11月分

先月からの主要変更点

	11月分	10月分
総括判断	本県経済の動向は、個人消費が依然として弱い動きを続け、投資動向も基調としては弱い動きが続いており、 <u>雇用情勢についても改善傾向が鈍化しているもの</u> の、生産活動は堅調に推移していることなどから、持ち直しの動きが続いている。	本県経済の動向は、個人消費が依然として弱い動きを続け、投資動向も基調としては弱い動きが続いているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善しているなど、持ち直しの動きが続いている。
個別項目	「雇用情勢」 <u>改善傾向が鈍化</u>	「雇用情勢」 緩やかに改善

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

島根県の経済動向

平成19年1月29日
政策企画局統計調査課

平成18年11月分

本県経済の動向は、個人消費が依然として弱い動きを続け、投資動向も基調としては弱い動きが続いており、雇用情勢についても改善傾向が鈍化しているものの、生産活動は堅調に推移していることなどから、持ち直しの動きが続いている。

生産活動	↗	～堅調に推移～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は一般機械等の低下により101.3となり、対前年同月比は37ヶ月振りにマイナスとなったが、大口電力需要実績は16ヶ月連続で前年を上回っており、堅調に推移している。
雇用情勢	→	～改善傾向が鈍化～	新規求人数は卸売・小売業、飲食店・宿泊業等で減少したため22ヶ月振りに前年を下回り、有効求人倍率も低下した。また、現金給与総額は4ヶ月振りに前年を上回ったが、きまって支給する給与は10ヶ月連続で前年を下回っており、改善傾向が鈍化している。
個人消費	↘	～弱い動き～	家電量販店販売額は10ヶ月連続で、ホームセンター販売額は2ヶ月振りに前年を上回ったが、大型小売店販売額は48ヶ月連続で前年を下回っており、依然として弱い動きが続いている。
投資動向	→	～基調としては弱い動き～	建築着工床面積は大規模施設の着工があったことから大幅増、公共工事請負金額は3ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸数は5ヶ月振りに前年を上回ったが、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	→	～倒産件数4件～	企業倒産件数は4件。うち2件は建設業で発生。
金融情勢	→	～貸出金残高は5ヶ月連続でマイナス～	銀行預金残高は4ヶ月連続で前年を上回った。貸出金残高は5ヶ月連続で前年を下回った。
物 価	→	～対前年0.5%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.5となり、対前年同月比0.5%の上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数 (平成19年1月29日公表)		景気動向指数の先行指数は8ヶ月連続で50%ラインを下回った。一致指数は3ヶ月連続で50%ラインを上回った。
	法人企業景気予測調査結果 (平成18年12月25日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断では、現状(18年10～12月期)の景況判断BSIは、▲5.2%ポイントと2期連続で「下降」超幅は縮小。 先行きについては、翌期(1～3月期)、翌々期(4～6月期)とも「下降」超のまま推移する見通し。

経 済 指 標	前年同月比（*を除く）%						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	106.1	102.4	103.0	106.1	107.1	101.3
	〃（原指数）	10.0	4.8	2.5	8.2	7.4	▲1.2
	大口電力需要実績	4.0	3.8	1.7	2.8	9.2	6.0
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.91	0.90	0.86	0.91	0.88	0.85
	新規求人数	6.0	9.7	0.5	10.9	3.3	▲8.5
	常用労働者数	1.7	0.2	0.5	▲0.7	▲0.9	0.2
	現金給与総額	▲1.6	3.4	▲1.2	▲0.9	▲0.3	0.1
	きまって支給する給与	▲1.1	▲3.1	▲0.3	▲0.7	▲0.5	▲0.4
	所定外労働時間（製造業）	▲7.3	▲6.4	5.3	5.5	▲7.0	0.0
個人消費	大型小売店販売額	▲5.8	▲8.1	▲6.4	▲5.6	▲6.0	▲5.0
	ホームセンター販売額	▲3.2	▲1.4	2.0	1.4	▲4.5	1.6
	家電量販店販売額	7.6	9.7	10.3	17.5	7.7	18.3
	乗用車新車登録台数	1.2	▲5.6	6.6	▲11.4	▲5.1	6.4
	出雲空港利用者数	0.7	4.5	2.9	4.0	3.5	▲1.1
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	37.0	49.3	▲15.8	▲10.6	51.1	393.4
	公共工事請負金額	▲3.2	38.9	▲9.8	10.8	22.2	18.0
	新設住宅着工戸数	21.9	▲11.1	▲15.5	▲22.7	▲5.5	20.3
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	4	3	1	8	5	4
	* 負債総額（百万円）	992	1,962	284	1,103	597	841
金融情勢	銀行預金残高	1.2	▲0.4	0.5	1.8	1.3	1.0
	銀行貸出金残高	0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.7	▲1.1	▲1.6
物 価	* 消費者物価指数（生鮮を除く総合）	100.6	100.4	100.7	101.0	100.7	100.5
その他	* 景気動向指数（先行指数）	42.9	28.6	35.7	42.9	35.7	42.9
	* 景気動向指数（一致指数）	33.3	33.3	22.2	55.6	83.3	66.7

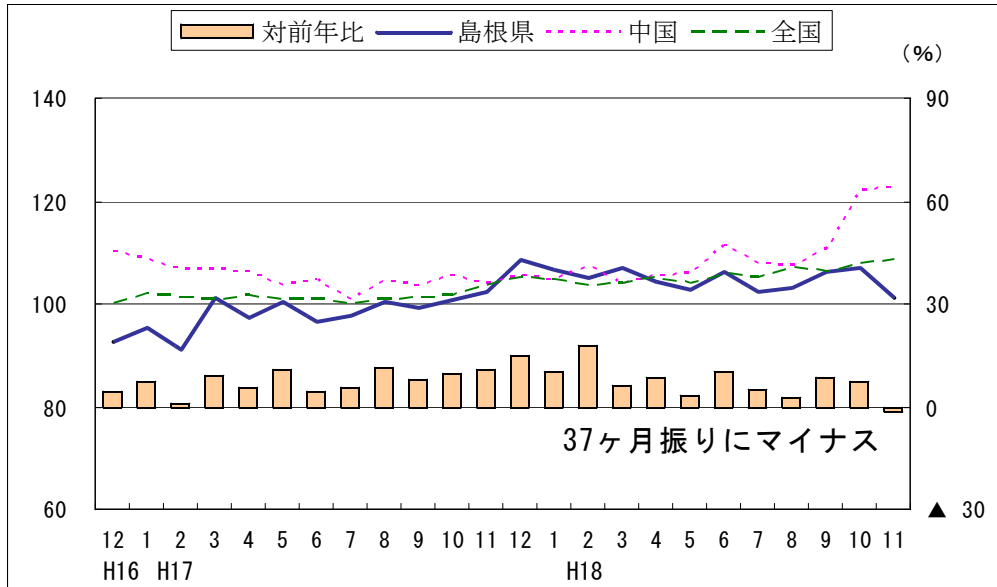
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成19年1月22日
	<p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・ 輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成19年1月18日
	<p>中国地域の景気は、基調として緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は上昇傾向で、輸出は堅調に推移している。 ・ 設備投資は増加している。 ・ 企業等の景況感は、業種等でばらつきがあるものの改善の動きが見られる。 ・ 個人消費は持ち直しの動きが見られる。 ・ 住宅建設は堅調に推移しているが、公共投資は低調に推移している。 ・ 雇用情勢は引き続き改善している。
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2006年12月28日
	<p>山陰両県の景気を見ると、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。すなわち、製造業の生産が増加している中、住宅投資が振れを伴いつつ増加している一方、公共投資が減少しているほか、個人消費も一部に明るい動きが見られるものの、総じてみれば弱めの動きが続いており、雇用・所得情勢もこのところ改善傾向が足踏みしている。こうしたもとで、企業の業況感は、改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業の生産は、増加している。 ・ 個人消費は、一部に明るい動きが見られるものの、総じてみれば弱めの動きが続いている。 ・ 企業の設備投資（12月短観調査）をみると、2006年度は前年度を上回る計画。 ・ 公共投資は、減少している。 ・ 住宅投資は、振れを伴いつつ増加している。 ・ 雇用、所得情勢は、このところ改善傾向が足踏みしている。
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 平成18年12月26日
	<p>当地の景気は、公共投資や住宅建設などで弱い動きが続いているが、生産活動や設備投資は前年を上回る見通しであり、総じて横ばい推移の状況。なお、これまで弱い動きの続いていた個人消費の一部には、明るい兆しもうかがえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、基調としては依然弱いが、足元には、やや持ち直しの気配も感じられる。 ・ 設備投資は、前年度を上回る計画（日銀短観12月の全産業は17.3%増）。 ・ 住宅建設は、弱い基調での動きが続く。 ・ 個人消費は、弱い基調のなかにも、一部に明るい兆しがうかがえる。 ・ 生産は、強含みでの推移が続く。 ・ 雇用情勢は、一進一退での推移が続く。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業がプラスに転じ、非製造業も改善したことから、全産業でも改善（▲18→▲12）。ただし、先行き（07年3月）については、製造業がマイナスに転じ、非製造業も悪化を予想していることから、全産業でも悪化（▲12→▲16）の見通し（日銀短観12月）。
島 根 県	「県内経済情勢報告（財務省松江財務事務所）」 平成19年1月22日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、一部で持ち直しの動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、一部で明るい動きがあるものの、総じてみるとやや弱い動きが続いている。 ・ 住宅建設は、前年を下回っている。 ・ 設備投資は、3年連続で増加の見込みとなっている。 ・ 公共事業は、前払金保証請負金額（年度累計）でみると、前年度を下回っている。 ・ 生産活動は、順調な動きが続いている。 ・ 企業利益は、増収増益の見込みとなっている。 ・ 雇用情勢は、改善の動きが足踏みしている。

経済指標の推移

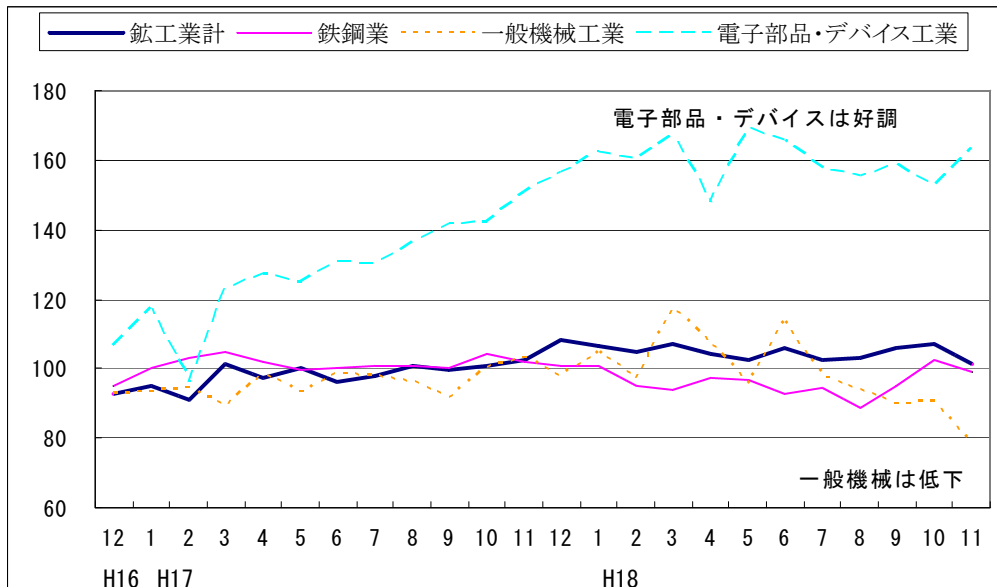
【生産活動】 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成12年=100）



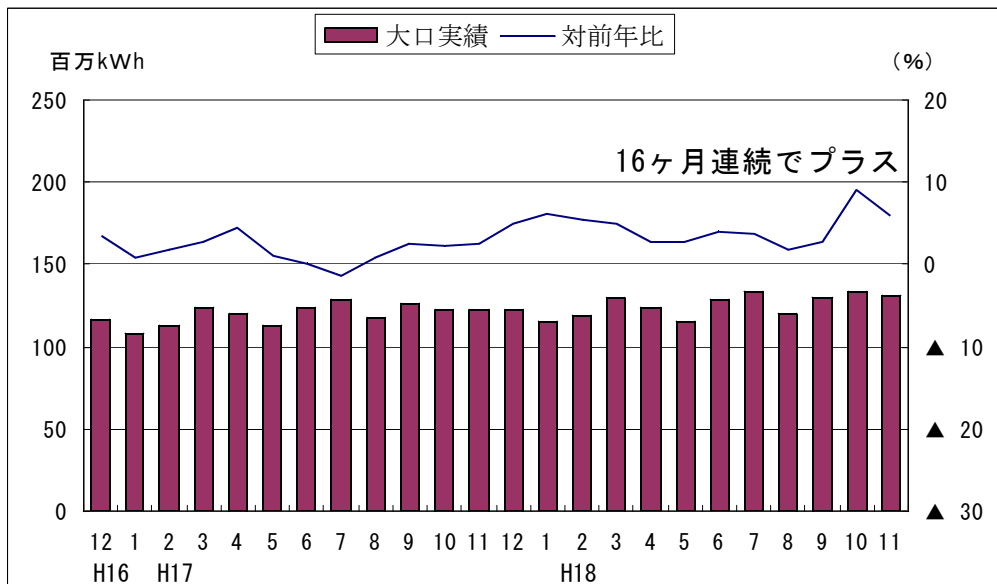
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

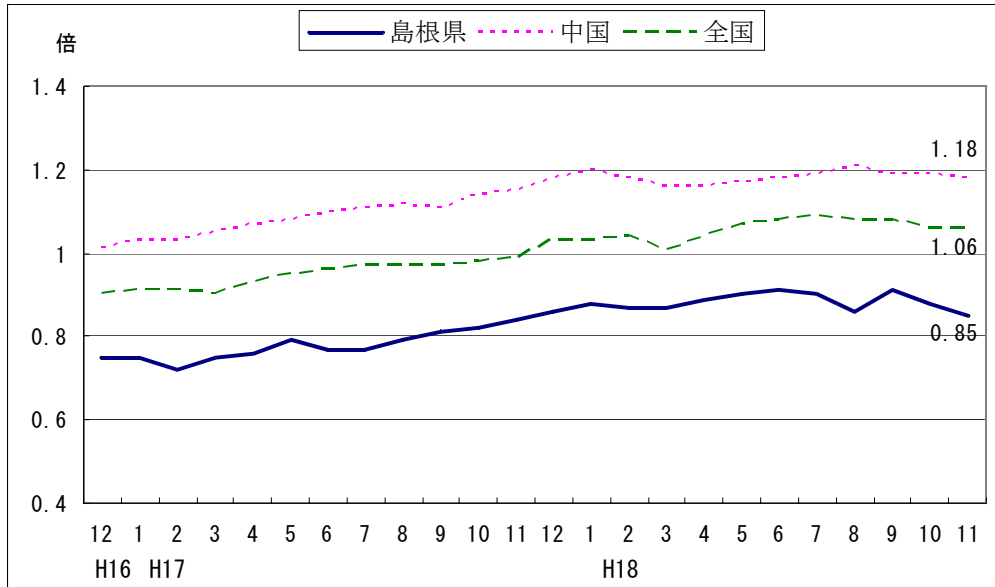
大口電力需要実績



(中国電力株)

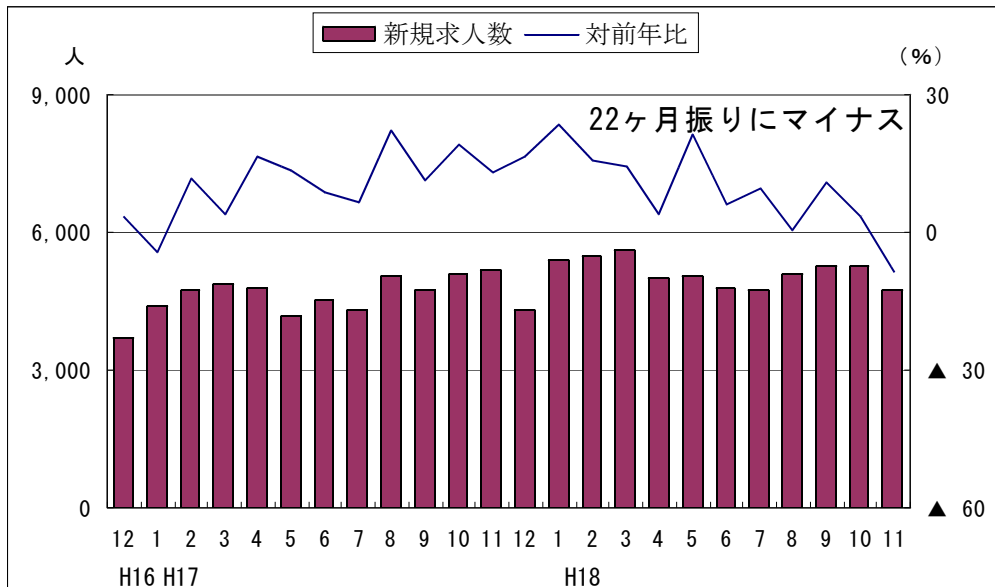
【雇用情勢】 ～改善傾向が鈍化～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



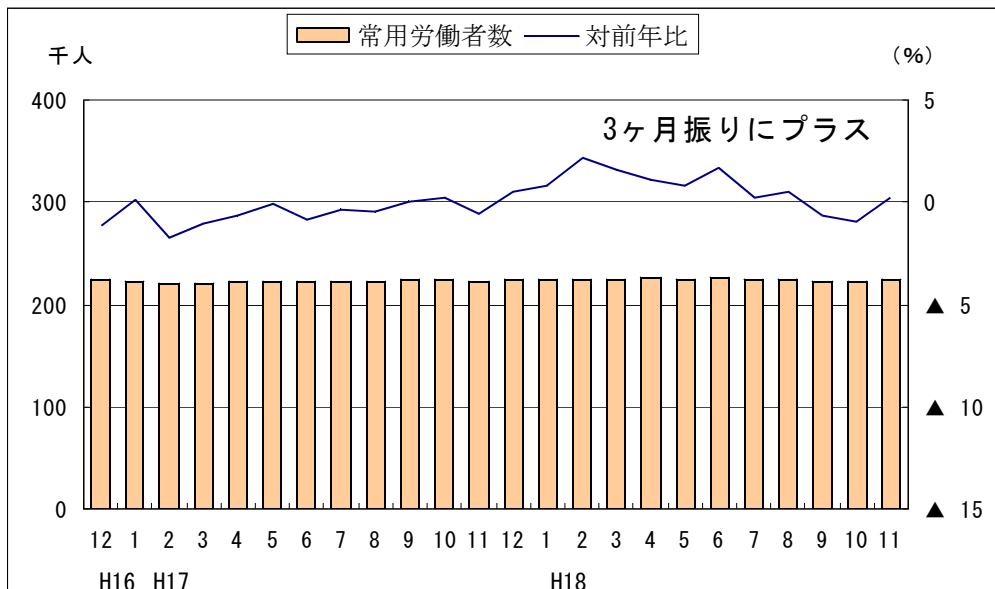
(厚生労働省、島根労働局)

新規求人数



(島根労働局)

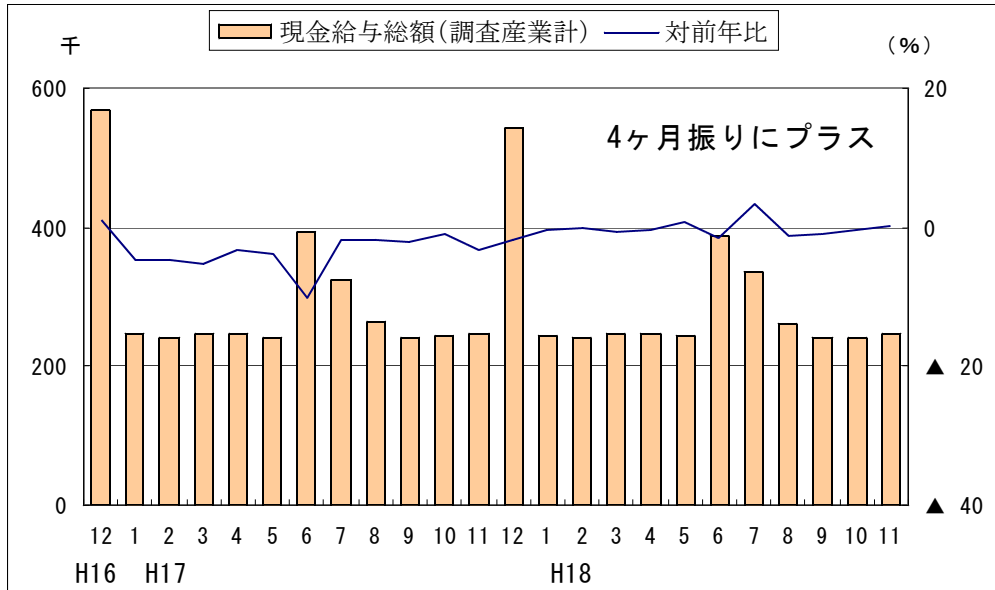
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

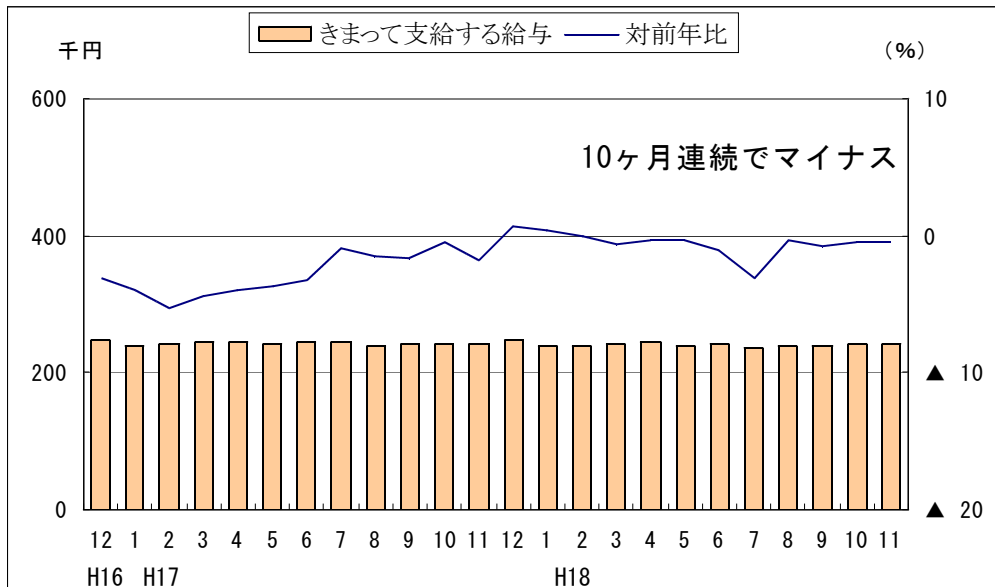
【雇用情勢】 ～改善傾向が鈍化～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



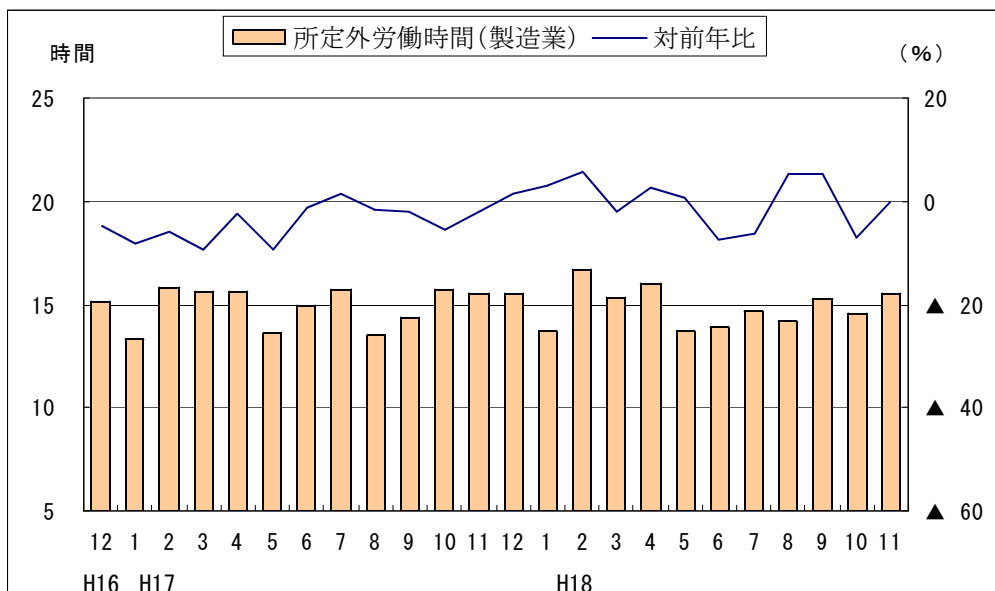
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

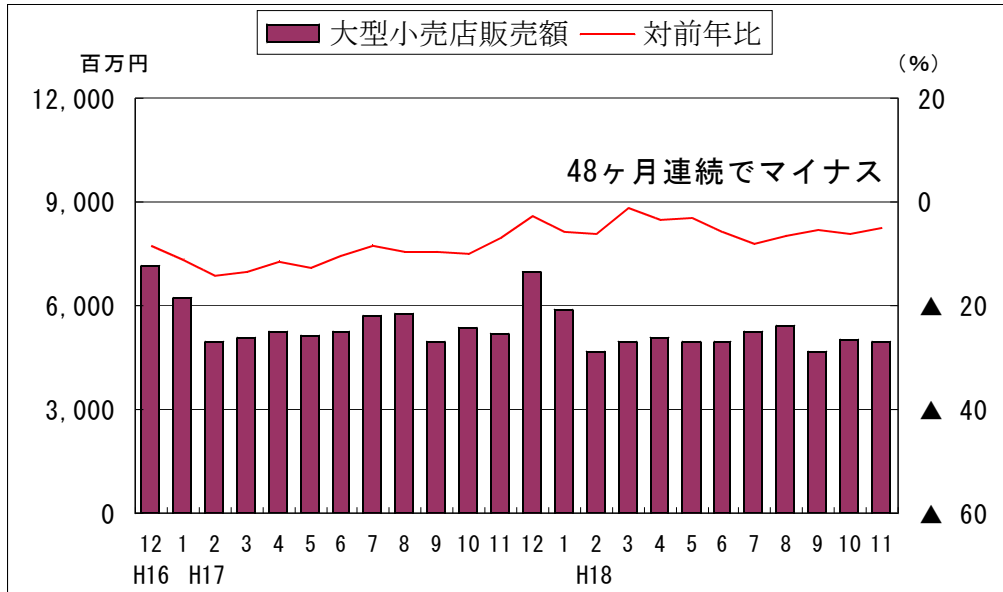
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

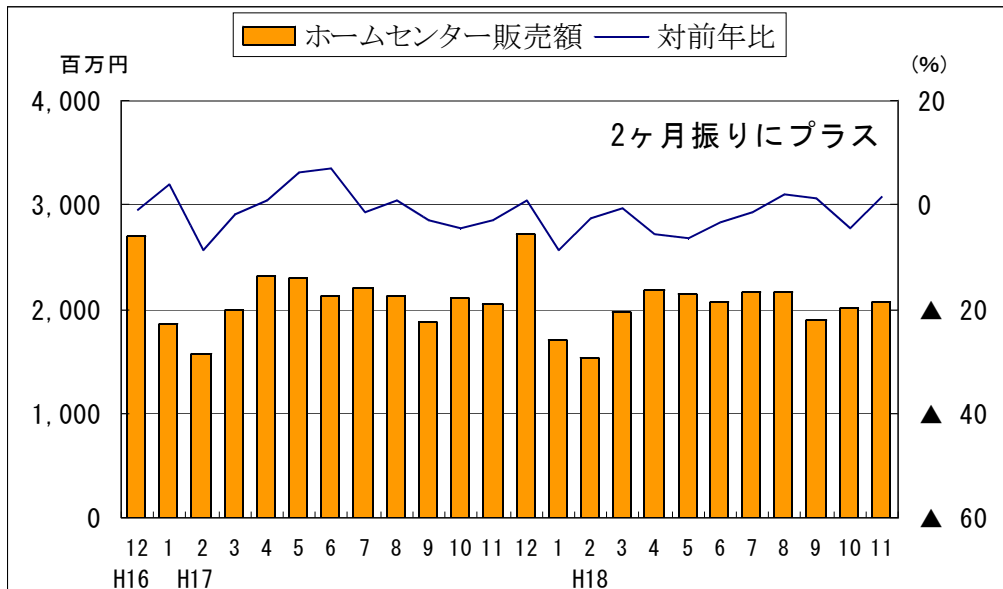
【 個人消費 】 ～弱い動き～

大型小売店販売額



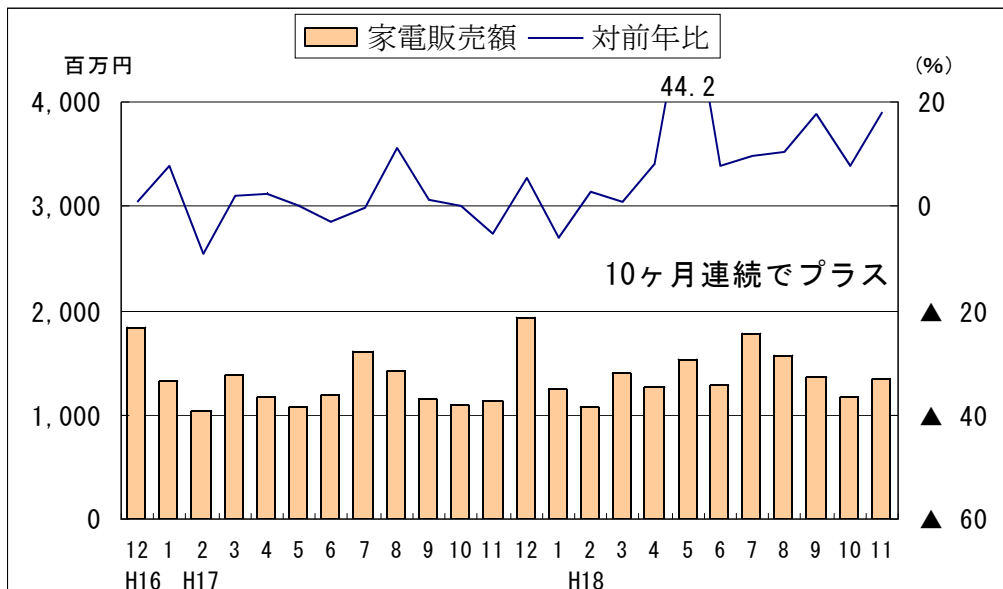
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

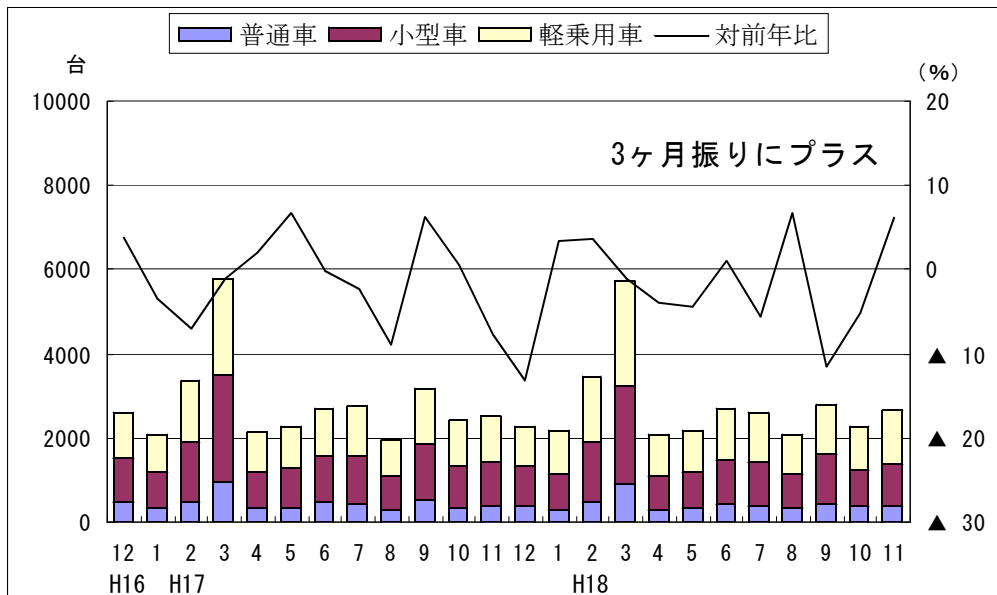
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

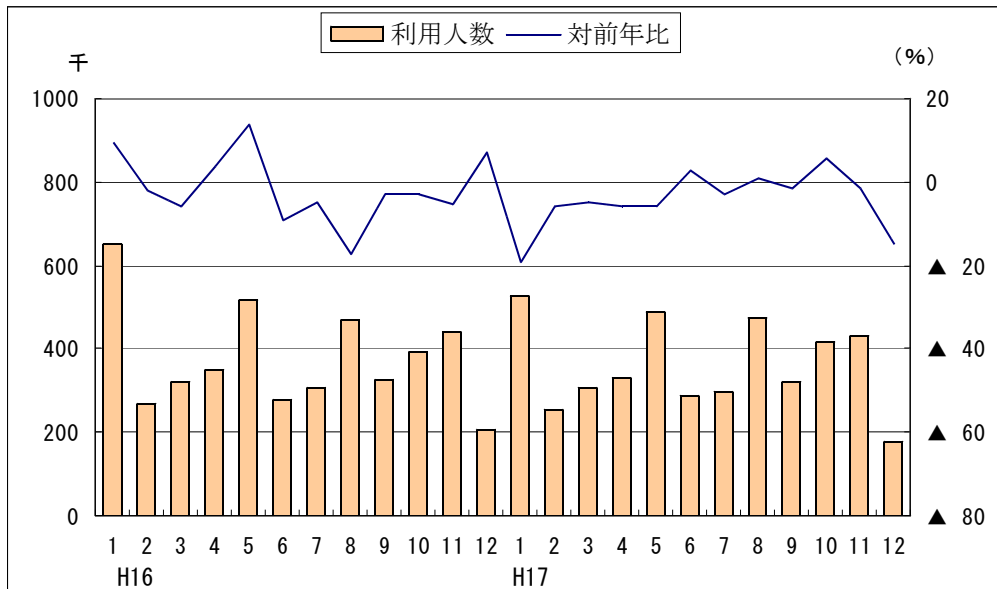
【 個人消費 】 ～弱い動き～

乗用車新車登録台数



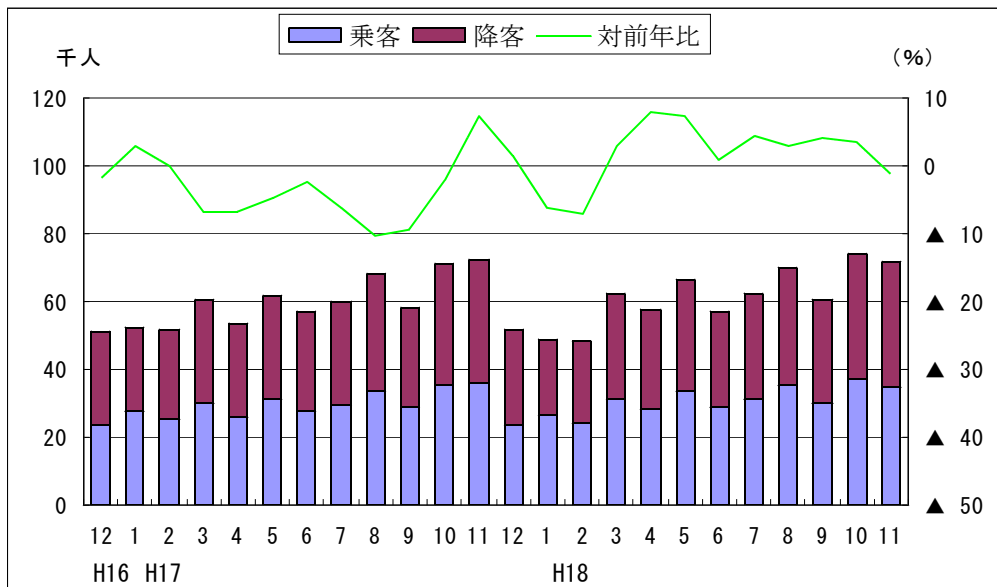
(中国運輸局)

主要観光施設利用状況



(県観光振興課)

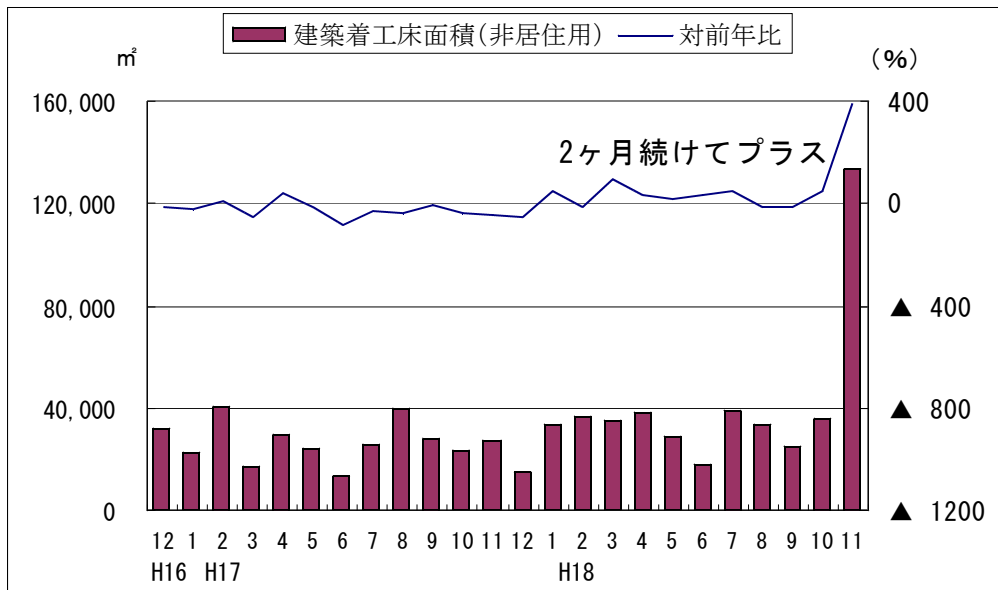
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

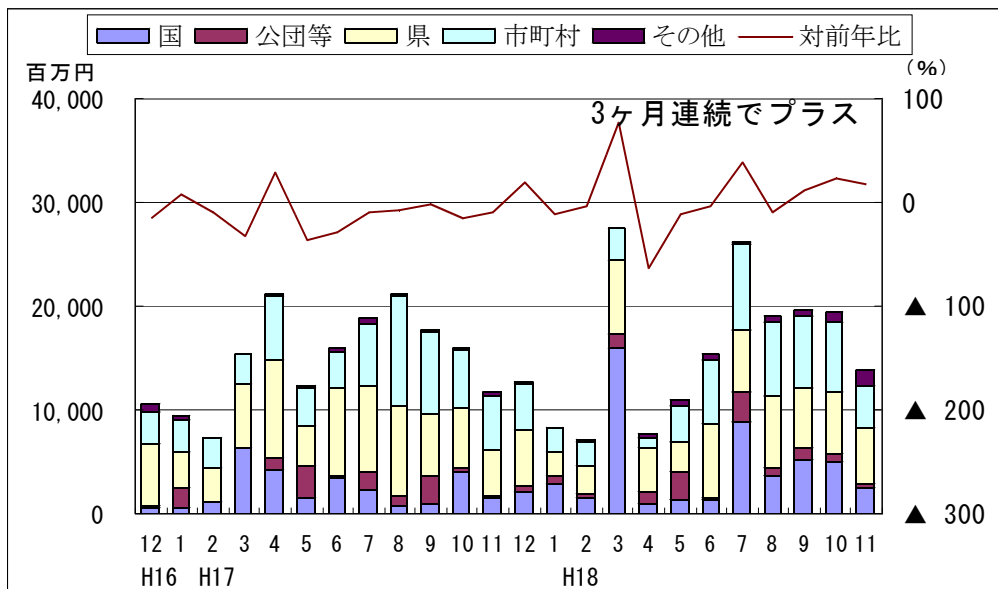
【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



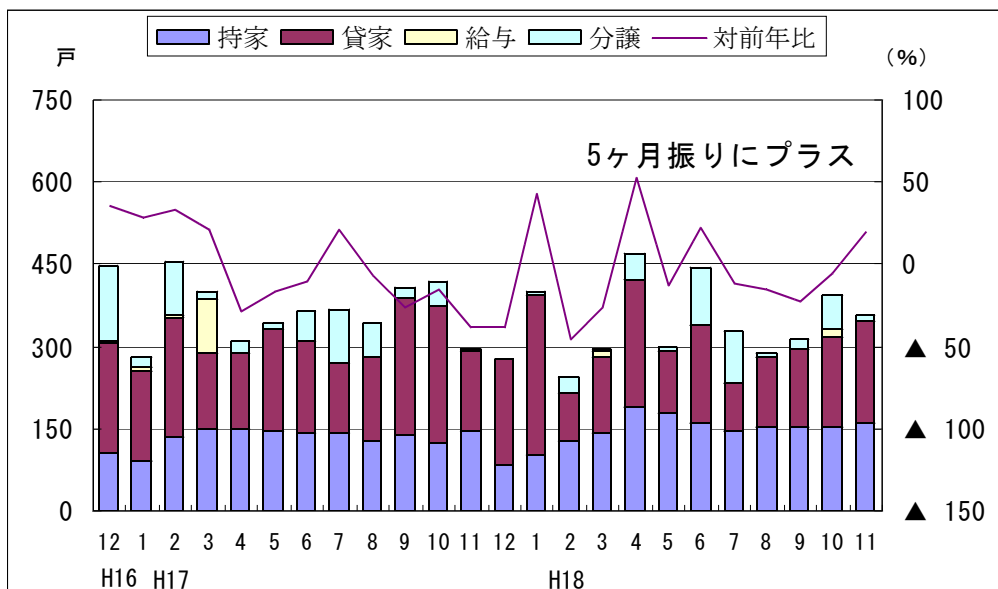
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

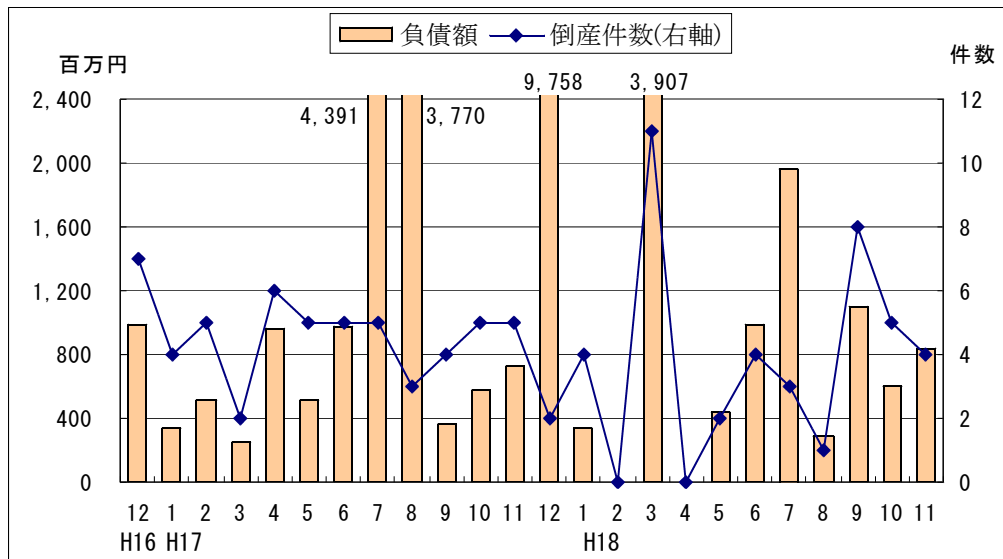
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 4 件～

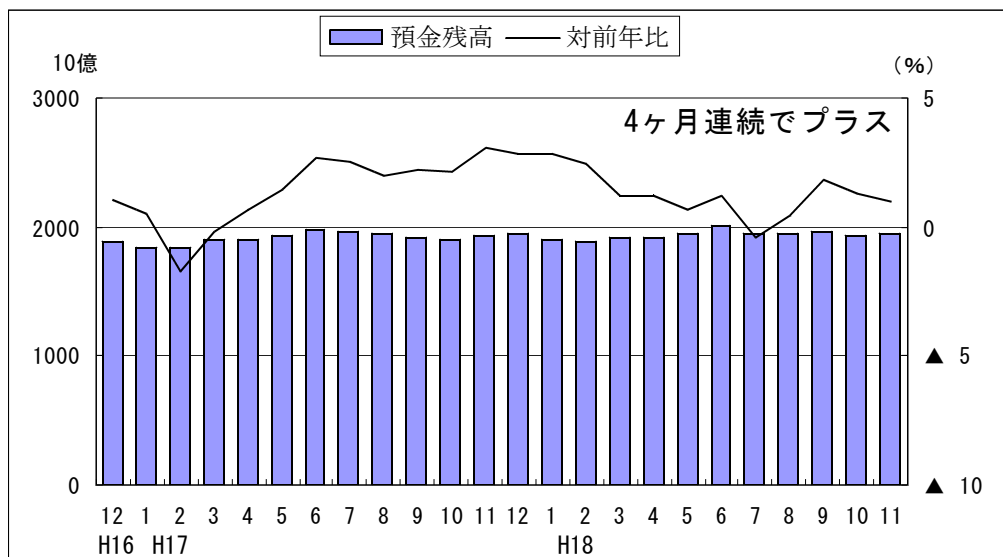
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

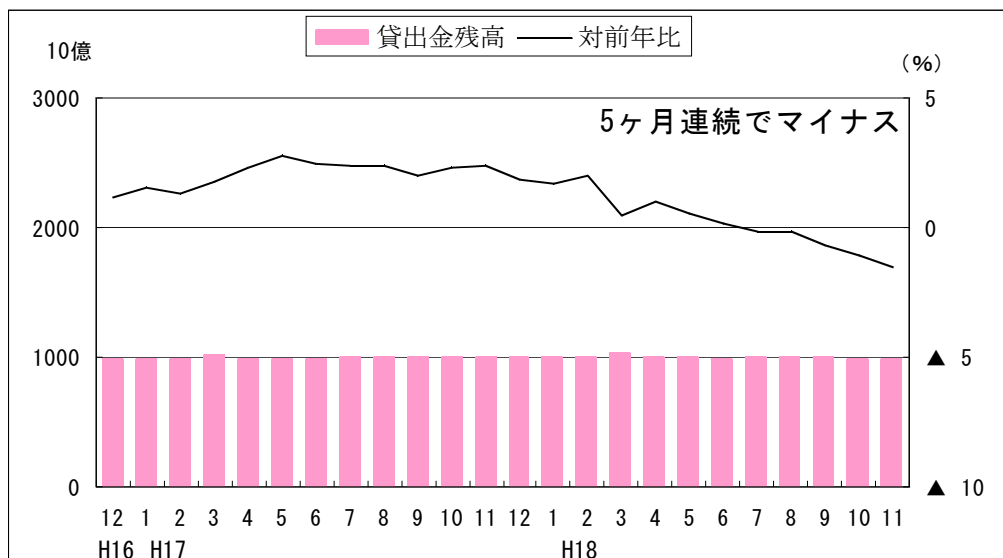
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は、5ヶ月連続でマイナス～

銀行預金残高



(日本銀行松江支店)

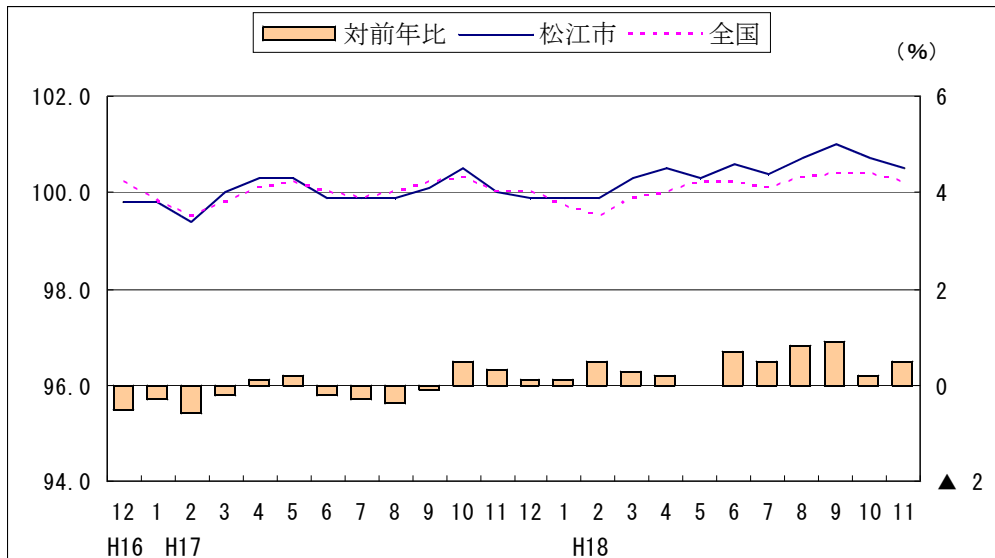
銀行貸出金残高



(日本銀行松江支店)

【物 価】 ～対前年 0.5%の上昇～

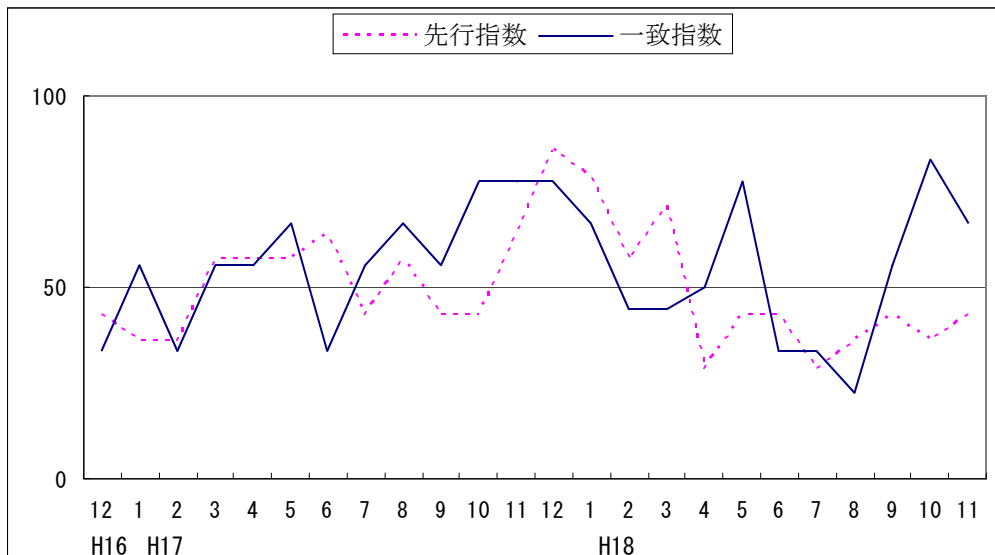
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成18年12月25日 財務省松江財務事務所）

平成18年10～12月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分	18年7～9月 (前回調査)	18年10～12月 (今回調査)	19年1～3月 (見通し)	19年4～6月 (見通し)
全産業	▲17.5	(▲9.3) ▲5.2	(▲4.1) ▲11.5	▲7.3
製造業	▲8.6	(14.3) 11.8	(20.0) 5.9	2.9
非製造業	▲22.6	(▲22.6) ▲14.5	(▲17.7) ▲21.0	▲12.9
大企業	▲16.7	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	▲8.3	(▲12.5) ▲16.0	(4.2) ▲16.0	▲4.0
中小企業	▲20.9	(▲9.0) ▲1.5	(▲7.5) ▲10.8	▲9.2

(注) () 内の数値は、前回調査時(18年8月)の見通しである。